

最近の統計調査より

情報解析部

8月10日～9月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆民間主要企業春季賃上げ妥結状況～平成16年～ 8月26日（厚生労働省）
 - ・妥結額は5,348円、賃上げ率は1.67%と額、率ともに前年を上回った。
- ◆労働力調査詳細結果～4～6月平均速報～ 8月27日（総務省）
 - ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は、31.2%と前年同月比1.1ポイントの上昇。
 - ・完全失業者を失業期間別にみると、「3か月未満」が121万人と最も多く、「1年以上」の105万人が続く。「1年以上」は、前年同期比22万人減と大きく減少した。
- ◆技術革新と労働に関する実態調査～平成15年～ 8月30日（厚生労働省）
 - ・コンピュータ機器を使用している労働者のうち34.8%が、コンピュータ機器を使用することに対して精神的な疲労やストレスを感じている。
- ◆労働経済動向調査～平成16年8月～ 9月1日（厚生労働省）
 - ・常用労働者過不足判断D.I.（「不足」－「過剰」）は調査産業計で8ポイントと、前期（6ポイント）に比べ不足超過幅がやや拡大。
 - ・雇用調整実施事業所割合（4～6月期実績）は調査産業計で15%と、前期（17%）に比べやや低下。
- ◆国民経済計算～4～6月期・2次速報～ 9月10日（内閣府）
 - ・実質GDP（国内総生産）の成長率は、前期比0.3%（年率1.3%）。
 - ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要（内需）が0.0%、財貨・サービスの純輸出（外需）が0.3%。

注目の統計・指標

学校基本調査速報 ～平成16年～ 8月10日（文部科学省）

～大学（学部）卒業後の状況の変化～

2004年（平成16年）の学校基本調査（速報）によると、大学（学部）卒業者のうち、大学院等（大学院研究科、大学学部への再入学、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科）への進学率は11.8%で、過去最高となった。男女別にみても、男性14.7%、女性7.6%といずれも過去最高となっている。

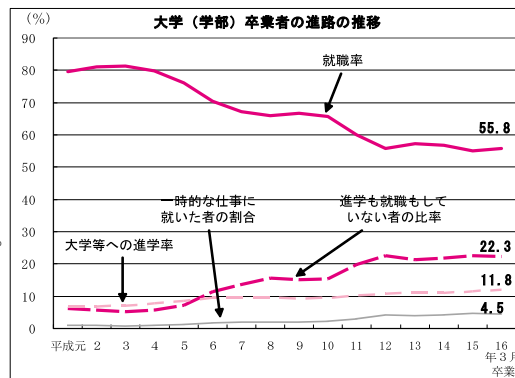
また、低下を続けていた就職率は、前年比0.7ポイント上昇と4年ぶりに増加し、55.8%となった。男女別にみても、男性53.1%（同0.5ポイント上昇）、女性59.7%（同0.9ポイント上昇）と共に改善している。

一方、進学も就職もしていない者の比率は22.3%と、前年比0.2ポイントとわずかながら低下し、4年ぶりの低下となった。

就職率、進学率が共に上昇する中、無業者の割合が低下しており、景気の回復にあわせて、大学卒業後の状況にも改善の兆しが見られる。

ただ、一時的な仕事に就いた者の割合を見ると、昨年とほぼ変わらず4.5%となっている。フリーターなど、必ずしも正社員としての就業にこだわらない若者の姿も定着しつつあるようだ。

※「進学も就職もしていない者」とは、家事の手伝いなどで、「就職」でも「大学院等への進学者」や「専修学校・外国の学校等入学者」等でもないことが明らかなる者。なお、以前の数値と比較するため、平成16年から新たに加わった「専修学校・外国の学校等入学者」は、「進学も就職もしていない者」に含めた。



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数(1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
1999年	10,783	6,779	6,462	5,331	774	317	107.3	5.0	2,529,993	5.6
2000年	10,836	6,766	6,446	5,356	754	320	103.8	-3.3	2,506,804	-0.9
01	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
03年6月	10,971	6,771	6,411	5,373	792	356	92.3	-17.2	2,745,950	-3.9
7	10,968	6,722	6,381	5,382	811	352	96.1	-18.3	2,671,591	-5.1
8	10,968	6,693	6,361	5,347	803	341	92.7	-20.0	2,518,749	-6.5
9	10,975	6,692	6,346	5,328	795	342	91.0	-18.4	2,519,722	-6.2
10	10,979	6,680	6,337	5,332	810	343	87.5	-20.8	2,513,230	-7.7
11	10,982	6,654	6,323	5,361	1,002	341	77.6	-22.3	2,333,073	-9.8
12	10,967	6,607	6,307	5,385	1,083	325	76.5	-20.9	2,224,136	-9.7
04年1月	10,983	6,545	6,221	5,310	834	330	73.8	-22.2	2,323,671	-9.6
2	10,976	6,539	6,209	5,286	807	335	70.3	-22.1	2,350,837	-8.8
3	10,990	6,612	6,279	5,311	808	314	69.6	-20.4	2,531,766	-6.6
4	10,997	6,688	6,354	5,369	1,020	316	69.7	-19.8	2,688,519	-8.1
5	10,995	6,708	6,389	5,406	811	305	66.6	-28.3	2,545,115	-10.7
6	10,982	6,683	6,374	5,371	808	305	75.2	-18.5	2,474,029	-9.9
7	10,984	6,691	6,373	5,381	821	327	-	-	2,379,991	-10.9
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				%	倍	倍	%
1999年	4.2	1,206,889	-4.6	-0.7	0.48	0.87	-0.3	-2.3	-1.0	3.4
2000年	-0.2	1,472,596	22.0	19.9	0.59	1.05	-0.3	-2.6	-1.2	3.1
01	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.5	-2.4	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.5	-2.3	-2.5	6.6
03年6月	7.0	1,534,779	11.2	12.6	0.61	1.03	-0.6	-2.2	-2.2	5.3
7	-4.6	1,585,243	10.2	9.8	0.63	1.04	-0.6	-1.8	-2.6	6.8
8	-5.2	1,603,148	10.5	9.0	0.64	1.09	-0.4	-1.8	-2.5	7.0
9	2.8	1,754,752	13.8	17.8	0.67	1.12	-0.4	-1.8	-2.3	6.8
10	-5.5	1,857,801	15.4	15.9	0.70	1.18	-0.3	-1.7	-2.7	8.2
11	-11.0	1,806,082	16.2	12.1	0.73	1.22	-0.3	-1.6	-2.3	6.5
12	-0.2	1,734,371	19.3	20.7	0.77	1.22	-0.4	-1.5	-2.3	7.0
04年1月	-4.6	1,793,241	18.4	16.2	0.77	1.23	-0.1	-1.4	-1.8	6.6
2	-4.4	1,881,985	17.5	13.0	0.77	1.18	-0.1	-1.4	-1.8	7.0
3	5.7	2,085,432	19.1	20.5	0.77	1.14	-0.1	-1.3	-1.7	6.6
4	-5.8	2,016,387	17.6	15.2	0.77	1.24	0.5	-0.9	-1.3	7.1
5	-14.9	1,835,170	16.0	5.5	0.80	1.26	0.3	-1.0	-1.5	7.1
6	-2.4	1,851,809	20.7	20.9	0.82	1.29	0.4	-1.0	-1.5	7.3
7	-9.8	1,857,204	17.2	10.5	0.83	1.28	0.5p	-0.9p	-0.6p	4.6p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
1999年	-1.3	-0.6	0.0	-1.0	-0.8	-1.9	1.5	93.5	3.5	107.2	-4.5	
2000年	0.1	1.0	0.5	0.7	0.9	4.4	13.4	100.0	6.9	100.0	-6.7	
01	-1.5	-0.5	-1.1	-1.0	-0.3	-3.7	-7.4	96.9	-3.1	104.0	4.0	
02	-2.9	-1.6	-1.6	-1.0	-0.1	0.1	3.9	100.1	3.4	99.2	-4.5	
03	-0.8	0.0	-0.5	0.0	0.4	4.8	9.9	104.8	4.6	95.7	-3.6	
03年6月	2.0	2.9	-0.2	0.9	1.6	4.4	8.1	99.9	4.3	126.7	-2.1	
7	-2.5	-1.5	-0.5	-0.6	-0.3	4.3	6.3	103.1	2.4	126.1	-0.2	
8	-2.2	-1.2	-0.6	-1.5	-1.1	3.3	8.1	100.1	2.2	90.4	-0.9	
9	-0.1	0.6	-0.1	0.5	1.1	3.1	6.2	110.8	6.7	73.2	-5.3	
10	-0.8	0.4	-0.9	0.9	1.6	5.1	8.8	108.6	4.7	74.0	-4.3	
11	-0.5	0.4	-0.7	-2.4	-2.3	4.0	7.9	104.3	6.6	79.4	-3.7	
12	-1.9	-0.9	-0.6	-0.2	0.0	5.0	7.7	107.5	8.0	171.9	-5.4	
04年1月	-1.7	-1.1	-0.1	1.0	1.5	4.2	9.5	113.5	4.8	81.7	-5.7	
2	-0.4	0.6	-0.5	0.2	0.7	3.0	9.9	105.9	7.3	75.9	-6.4	
3	-2.9	-2.2	-0.2	4.3	5.2	2.9	9.7	121.1	5.3	67.0	-7.0	
4	0.1	1.1	0.0	2.0	2.7	4.0	9.2	102.7	5.6	76.6	-8.2	
5	-0.6	0.8	-0.9	-4.3	-4.2	3.1	9.1	111.2	8.5	79.3	-3.7	
6	-2.2	-0.7	-0.4	0.0	0.4	4.1	11.0	109.6	9.5	117.0	-7.4	
7	-0.4p	0.5p	-0.3p	-0.6p	-0.2p	3.0p	8.0p	109.3p	5.8p	120.4p	-4.3p	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構					

	就業者数 3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
1999年	6,462	13,349	3,807	2,705	2,306	4.7	4.2	9.1	8.6	5.9	10.7
2000年	6,446	13,689	3,875	2,741	2,345	4.7	4.0	7.8	7.8	5.4	9.3
01	6,412	13,693	3,892	2,766	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.5
02	6,330	13,649	3,870	2,782	-	5.4	5.8	7.7	8.6	5.1	8.8
03	6,316	13,774	3,831	2,810	-	5.3	6.0	8.0	9.3	5.0	9.4
03年6月	6,352	13,767	3,833	2,812	1,542	5.3	6.3	8.1	9.7	5.0	9.4
7	6,333	13,760	3,833	2,810		5.3	6.2	8.1	9.7	5.0	9.5
8	6,319	13,769	3,829	2,813		5.1	6.1	8.1	9.7	4.9	9.5
9	6,322	13,764	3,828	2,815	1,540	5.1	6.1	8.1	9.7	4.9	9.5
10	6,304	13,810	3,830	2,815		5.2	6.0	8.1	9.7	4.9	9.6
11	6,287	13,853	3,828	2,815		5.2	5.9	8.1	9.6	4.9	9.6
12	6,315	13,848	3,827	2,827	1,544	4.9	5.7	8.1	9.6	4.8	9.6
04年1月	6,322	13,857	3,824	2,833		5.0	5.6	8.0	9.6	4.7	9.6
2	6,321	13,830	3,823	2,835		5.0	5.6	8.1	9.6	4.7	9.5
3	6,340	13,830	3,823	2,830	1,542	4.7	5.7	8.1	9.7	4.7	9.5
4	6,364	13,858	3,822	2,829		4.7	5.6	8.1	9.8	4.7	9.5
5	6,353	13,877	3,821	-		4.6	5.6	8.1	9.8	4.7	9.5
6	6,315	13,903	3,820	-		4.6	5.6	8.1	9.8	-	9.5
7	6,324	13,966	-	-	-	4.9	5.5	8.1	9.8	-	9.5
資料出所	各 国					OECD					

注3) アメリカ:16歳以上。

ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。

イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。

フランス:四半期値については、雇用者数である。

今月のキーワード解説 SOHO

SOHOに正式な定義はないようですが、(財)日本SOHO協会は、「IT(情報通信技術)を活用して事業活動を行っている従業員10名以下程度の規模の事業者」としています。また、郵政省(当時)「通信白書」(平成12年版)では、「企業に属さない個人企業家や自営業主などが情報通信ネットワークや情報通信機器を活用し、自宅や小規模な事業所で仕事をする独立自営型のワークスタイル」としています。SOHO (Small Office Home Office) を文字通り訳すと、小規模事業全般を指すようにも、とれますが、実際には、これらの例のようにITを利用するものに限定するのが普通ようです。SOHOの業務としては、単純作業もありますが、次の図表に示す、高度な知的労働も含まれるとしています(図表1)。

SOHO事業者数については、在宅ワーカーを約29万人と推計とする試算があります(日本労働研究機構(当時)「在宅ワーカーの労働者性と事業者性」(平成15年調査研究報告書 No.159))。また、総務省統計局「平成13年事業所・企業統計調査」でみると、37万7,000人と推計されます(図表2参照)。

小規模事業所が調査対象に含まれる調査としては、総務省統計局では、上記調査の他として、サービス業基本調査、個人企業経済調査等がありますが、他の公的統計の例としては、以下が挙げられます。

経済産業省「工業統計表」「商業統計表」

工業統計表(工業統計調査)は毎年実施されており、西暦末尾0、3、5、8年については全数調査、それ以外の年は従業員4人以上の事業所などを調査しています。

商業統計表(商業統計調査)は、日本標準産業分類「卸売・小売業」に属するすべての事業所を対象としています。調査は、公営、民営の事業所を対象として、5年ごとに実施されており、その中間年(調査の2年後)に、民営の事業所を対象として、簡易な調査が実施されています。

厚生労働省「毎月勤労統計調査特別調査」

毎月勤労統計調査特別調査は、毎年実施されており、1~4人常用雇用規模事業所を対象としています。毎月勤労統計調査は、5人以上を調査対象としており、補完するものとなっています。また、企業規模1~4人についても集計されており、同省「賃金構造基本統計調査」は5人以上を調査対象としており、接続させることが可能となっております。

財務省「法人企業統計年報」

法人企業統計年報は、毎年実施されており、金融・保険業を除くすべての営利法人を調査対象としています(ただし、個人企業を含んでおりません)。

- なお、小規模事業者に関する統計の場合、平均値のみを見て、そこから全体像を探ることについては、
- ①大企業と異なり、企業によってばらつきが大きいため、平均値は中小企業の標準的な姿を代表していない可能性がある、
 - ②統計数値の分布が平均を中心とした左右対称でなく、左に歪んでいる可能性があることのため、幅を持って、見る必要があります。

図表1 SOHOの職種

(データ入力系) テープリライ 地図データ入力等 データ入力・処理	(印刷・出版系) ライター・執筆 編集、構成、DTP イラストレーター フォトグラファー	(デザイン・設計系) グラフィックデザイン インダストリアルデザイン 建築設計、機械設計 CADオペレーター
(システム開発系) サーバー導入・運営 システム開発、プログラミング	(ウェブデザイン系) ウェブサイト企画・制作・運営 CG、デジタルコンテンツ制作	(販売・マーケティング系) ネット通信販売・卸売業 市場調査、モニター、商品企画 営業、イベント企画
(コンサルタント系) 会計士、税理士、弁護士等 経営コンサルタント、調査 経理・事務処理受託	(教育系) パソコンインストラクター オンライン学習支援	(その他専門サービス) 翻訳

資料出所：商工金融 平成16年1月「SOHOの創業支援と地域の経済再生」鹿住倫世

図表2 平成13年事務所・企業統計調査によるSOHO

新産業小分類	計	個人業主	有給役員
計	377,072	230,174	146,898
金融・保険業	44,331	17,450	26,881
映画・ビデオ制作業	2,772	381	2,391
情報サービス・調査業	14,936	1,104	13,832
専門サービス業	281,356	199,538	81,818
その他の事業サービス業	33,677	11,701	21,976

(注1) 常用雇用者規模0~4人に限る
(注2) 国民生活金融公庫調査季報第55号
「急増するマイクロビジネスの現状と課題」
長坂俊成 を参考に筆者推計

(情報解析課長 秋山恵一)